

令和2年度 事業報告

令和2年度は、中国の古紙輸入政策変更を始め国内外における古紙を取り巻く環境が大きく変化中、日本の紙リサイクルシステムの維持、古紙品質の維持・向上に向け、古紙品質安定対策事業、広報事業、調査研究事業及び紙の資源リサイクル事業を4つの柱として取り組んできた。世界的に感染が拡大している新型コロナウイルスの影響を受け、一部事業の中止や延期を余儀なくされたものの、令和2年度事業は次のとおり概ね実施した。

1. 古紙品質安定対策事業

中国の古紙輸入削減ならびに東南アジアの低品質古紙輸入禁止の動きが拡大する中、古紙品質の維持向上を図るため以下の事業を実施した。

(1) 古紙品質調査事業（平成24年度から継続）

北海道地区、東北地区、関東地区、中部地区、近畿地区、中・四国地区、九州地区で発生する古紙について、製紙工場において古紙の開梱組成調査を実施した。北海道地区、東北地区、中・四国地区、九州地区については令和元年度より新たに調査を始めた。

地区	段ボール	新聞	雑誌
北海道地区	1工場 2ベール	2工場 3ベール	
東北地区	1工場 2ベール		
関東地区	5工場 10ベール	4工場 8ベール	10工場 20ベール
中部地区	3工場 6ベール	2工場 4ベール	4工場 8ベール
近畿地区	3工場 6ベール	1工場 2ベール	1工場 2ベール
中・四国地区	2工場 4ベール	1工場 2ベール	1工場 2ベール
九州地区	2工場 3ベール	2工場 4ベール	3工場 5ベール

段ボール、新聞、回収雑誌の開梱組成調査の結果は以下のとおりである。段ボール、雑誌の禁忌品比率は基準を下回っていたが、一部地区の禁忌品混入比率が高いことから全国平均は基準をオーバーする結果となった。データをフィードバックし改善を求めている。

【段ボール】

	段ボール	その他紙 〈基準 3%以下〉	禁忌品(A+B) 〈基準 0.3%以下〉
令和2年度	97.9%	1.6%	0.6%
過去9年平均	96.5%	2.6%	0.8% ^注

注) 過去9年平均の禁忌品は、平成24年度、平成25年度の一部ベールで禁忌品混入の多いものがあつたため高くなっており、当該2年を除く7年平均では0.5%である。

【新聞】

	新聞	チラシ	その他紙 〈基準 1%以下〉	禁忌品(A+B) 〈基準 0.3%以下〉
令和2年度	62.7%	34.5%	2.5%	0.3%
過去9年平均	61.5%	35.9%	2.2%	0.3%

【雑誌】

	雑誌	その他紙 〈基準 5%以下〉	禁忌品(A+B) 〈基準 0.5%以下〉
令和2年度	67.0%	31.9%	1.1%
過去9年平均	63.4%	35.5%	1.1% ^注

注) 過去9年平均の禁忌品は、平成24年度、令和元年度の一部ベールで禁忌品混入の多いものがあつたため高くなっており、当該2年を除く7年平均では0.7%である。

(2) 古紙品質情報ネットワークの運用

古紙品質トラブル報告を全国展開するとともに、トラブルに至らなかったもので、改善を促した古紙品質情報の報告体制を新たに構築した。また、トラブル報告を受けた情報は、全国製紙原料商工組合連合会の会員専用ホームページに掲載を依頼した。

古紙品質トラブルの報告件数は以下のとおりである。

() は昨年度件数

地区	感熱性 発泡紙	臭いの ついた紙	昇華 転写紙	ロウ段	その他	計
東北地区				1		1
関東地区	6 (14)	1 (1)	5 (8)	2 (2)	4 (3)	18 (28)
近畿地区		3		2		5
中四国地区					1	1
合計	6 (14)	4 (1)	5 (8)	5 (2)	5 (3)	25 (28)

品質改善を促した古紙品質情報は、製紙工場での受入れ時もしくは仕込み時の検収におけるもので、報告件数は以下のとおりである(令和2年4月～令和3年2月集計)。

【受入れ時検収】

	感熱性 発泡紙	臭いの ついた紙	昇華 転写紙	ロウ段	その他	計
北海道地区		9		95	67	171
東北地区					5	5
関東地区		172		293	137	602
静岡地区		9		5	403	417
中部地区		10		26	6	42
近畿地区		10		88	73	171
中・四国地区		10		5	121	136
九州地区		68		89	142	299
合計		288		601	954	1,843

【仕込み時検収】

	感熱性 発泡紙	臭いの ついた紙	昇華 転写紙	ロウ段	その他	計
東北地区		4		115	84	203
関東地区			12			12
静岡地区			22			22
中部地区		3		27	64	94
近畿地区		23		24	6	53
九州地区	2	10	4	33	56	105
合計	2	40	38	199	210	489

(3) 個別古紙品質対策

出来るだけ実物サンプルを入れた禁忌品見本帳の作成を検討した。令和3年度に見本帳サンプルの作成を行う予定。

2. 広報事業

紙リサイクルの促進を図るため、古紙排出時の分別及び禁忌品除去の徹底や未利用古紙の掘り起こし等に関する事業をコロナ禍において可能な範囲で実施した。中でも重点事業として、地方自治体職員や未来の紙リサイクル促進を見据え小中学生を対象とした啓発事業、紙リサイクルセミナーの実施に取り組んだ。

(1) 紙リサイクル啓発事業

1) 紙リサイクル研修会

ア 紙リサイクル研修会

紙リサイクル研修会は下記の1件を実施した。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から自治体主催のイベントが中止又は自粛されたため、自治体からの申込は無かった。

開催日	開催地	対象者	参加者数	申込団体等
令和2年 11月20日	石川県 金沢市	石川県再生資源事業協同組合、金沢市等	16名	石川県再生資源事業協同組合
実施数: 1回 ・ 参加者数: 16名 (昨年度 10回 ・ 1,895名)				

イ 紙リサイクル見学会の実施

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、実施を取り止めた。

2) 紙リサイクル出前授業

主に小学生高学年を対象に紙リサイクルへの理解を深め、紙リサイクル体制の維持・発展に資するため、下記のとおり実施した。今年度は新型コロナウイルス感染拡大防止や臨時休校に伴う授業時間不足等により出前授業の依頼が少なく、実施数が減少した。なお、コロナ禍において直接訪問できない学校に対してオンラインでの出前授業を初めて実施した。

実施数は27校・団体(前年度比52校・団体減)、参加者は1,327名(前年度比3,714名減)。

地区	実施日	対象校等・学年	参加者数
東北	令和2年9月30日	石巻市立釜小学校4年生	70名
関東	令和2年8月22日	板橋区 小学1~5年生	24名
	12月15日	南足柄市立岡本小学校4年生	62名
	令和3年1月19日	加茂市立加茂小学校4年生	40名
静岡	令和2年6月26日	富士宮市立山宮小学校4年生	22名
	7月27日	富士市立富士川第二小学校4年生	51名
	8月6日	富士市立富士第二小学校4年生	106名
	9月15日	富士市立伝法小学校4年生	100名
	9月24日	富士市立田子浦小学校4年生	120名
	10月7日	富士宮市立西小学校4年生	25名
	10月12日	富士宮市立内房小学校4~5年生	19名
	10月28日	富士宮市立井之頭小学校4年生	4名
	11月2日	富士宮市立芝川中学校1~2年生	37名
	11月13日	富士市立吉原小学校4年生	93名
	11月20日	富士市立東小学校4年生	13名
	12月3日	富士市立岩松北小学校4年生	104名

地 区	実 施 日	対象校等・学年	参加者数
静 岡	令和2年12月10日	富士市立神戸小学校4年生	44名
	12月11日	富士市立吉永第二小学校4年生	18名
中・四国	令和2年8月13日	八幡浜休日子どもクラブ小学1～2年生	2名
	9月24日	島根県立松江養護学校(安来)1～2年生	8名
	10月28日	高松市立高松第一小学校6年生 高松市立高松第一中学校7年生	36名
	令和3年2月19日	下松市立豊井小学校6年生	11名
本 部 (オンライン)	令和2年7月28日	岐阜市立本荘小学校5年生	88名
	9月9日	岐阜市立七郷小学校4年生	111名
	11月2日 12月22日	岐阜市立青山中学校1年生	43名
	11月6日	岐阜市立城西小学校4年生	51名
	11月13日	岐阜市立厚見中学校1年生	25名
実施数:27校・団体、参加者数:1,327名 (昨年度79校・団体、5,041名)			

※ センター以外に古紙問屋・組合が実施した出前事業数:19校・団体(報告があった回数)

3) 地域広報活動

各地区委員会での紙リサイクルイベントへの参加は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からイベントの中止、あるいは参加を見合わせた。

九州地区委員会では、毎年作成している子供向け「紙リサイクル読本」を作成し配布した。

4) 紙リサイクルセミナー

新型コロナウイルス感染拡大防止対策を行ったうえで、下記テーマにて実施した。感染防止対策としては会場参加者人数の制限に加え、ライブ配信及び録画配信を実施した。

日 時 : 令和2年10月15日 13時30分～16時00分
 会 場 : 星陵会館 会場参加者数 36名
 ライブ配信視聴者数 約150名
 録画視聴者数 約1,300名
 講 演 : ①「牛乳パック(飲料用紙パック)の回収状況」

全国牛乳パックの再利用を考える連絡会 代表 平井成子氏
 ②「中国古紙輸入禁止と市場の変化 今後の古紙・段原紙市場予測」
 山發日本株式会社 代表取締役副社長 藍 瓊娥氏
 ③「古紙回収状況と品質改善の取り組みについて～名古屋市の事例～」
 全国製紙原料商工組合連合会 副理事長
 株式会社石川マテリアル 代表取締役社長 石川喜一郎氏

5) 啓発資料等の配布

ア 会 報

センターの活動状況、海外の古紙に関する情報等を会報(年4回、1,060部/回)として発行した。

イ 古紙ハンドブック

隔年発行の『古紙ハンドブック2021』の掲載データ収集及び原稿作成を行った。

ウ 啓発資料の配布

啓発資料は地方自治体・関係団体等へ、提供を行った。

内 訳	件 数
チラシ、パンフレットの提供	17 件
DVDの提供	2 件
啓発用パネルの貸出し	2 件

6) 紙リサイクルコンテスト

12 回目となる「全国小中学生“紙リサイクル”コンテスト 2020」は、前年度から継続して文部科学大臣賞の交付を受け、また、長年多くの作品を応募した学校を表彰する学校特別賞を新設するなど、内容の充実に努めた。コロナ禍での実施であったが、過去最高の 2,899 点の応募があった。

全国小中学校環境教育研究会をはじめとする教育関係者等による厳正な審査のうえ、文部科学大臣賞や金賞などの各賞を決定した。

表彰式は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止し、入賞者の賞状や副賞は原則学校へ郵送し、各学校にて表彰した。なお、東京都に所在する学校へは、センター関係者が訪問し、文部科学大臣賞、金賞、特別金賞を受賞した生徒・児童に対して直接表彰した。

後 援： 文部科学省、全国連合小学校長会、全日本中学校長会、全国市町村教育委員会連合会、全国小中学校環境教育研究会、読売新聞社、全国製紙原料商工組合連合会、日本再生資源事業協同組合連合会、段ボールリサイクル協議会、日本製紙連合会

<文部科学大臣賞>

部 門	学校名・学年	氏 名	作 品 名
作 文	東京都 東京創価小学校 4 年	美越 凜子	古紙は宝物
ポスター	長崎県佐世保市立 日宇中学校 1 年	狩集 百葉	変～身！！

<金賞>

部 門	学校名・学年	氏 名	作 品 名
作 文	小学生部門 東京都 東京創価小学校 4 年	阿部田 優子	うちには大切な資源が いっぱい
	中学生部門 宮城県気仙沼市立 松岩中学校 3 年	佐藤 優香	広げよう「リサイクルの輪」
ポスター	小学生部門 東京都杉並区立 浜田山小学校 4 年	石川 連也	もう一度 かがやける リサイクルステージへ
	中学生部門 東京都 十文字中学校 1 年	木村 柚香	古紙から美しい未来へ

<特別金賞>

部 門	学校名・学年	氏 名	作 品 名
全国製紙原料商工組合 連合会 理事長賞	福岡県 明治学園小学校 1 年	能美 にな	かみりサイクル二つのもんだい
日本再生資源事業協同 組合連合会 会長賞	福岡県北九州市立 篠崎中学校 3 年	田島 純怜	リサイクルの輪から地域の輪へ
段ボールリサイクル 協議会 会長賞	山口県岩国市立 周東中学校 1 年	村岡 愛梨	リサイクルできる「古紙」

<銀賞>

部 門		学校名・学年	氏 名	作 品 名
作 文	小学生部門	千葉県富里市立 富里南小学校 2年	中田 葵	わが家の紙リサイクル
	中学生部門	宮城県気仙沼市立 松岩中学校 1年	佐藤 里桜	家の中には宝がいっぱい
ポ ス タ ー	小学生部門	愛知県名古屋市立 大清水小学校 4年	加藤 航生	生命をつなぐリサイクル
	中学生部門	神奈川県横浜市立 港南台第一中学校 2年	野澤 冬晴	江戸に見習う

<佳作>

部 門		学校名・学年	氏 名	作 品 名
作 文	小学生部門	千葉県佐倉市立 西志津小学校 1年	斎藤 すばる	わたしの工夫した リサイクルばこ
		三重県桑名市立 多度東小学校 5年	鈴木 真子	リサイクルを進めるために
		静岡県磐田市立 磐田西小学校 4年	佐藤 迪洋	おかしの箱から考えた、 紙リサイクル
	中学生部門	神奈川県横浜市立 あざみ野中学校 1年	河井 咲良	紙生
		栃木県栃木県立宇都宮東 高等学校附属中学校 2年	久保 楓子	私達にできること
		広島県 広島三育学院中学校 3年	徳江 陽介	日常
ポ ス タ ー	小学生部門	大阪府島本町立 第二小学校 3年	若山 怜穂	大切なしげん正しくえらんで リサイクル
		神奈川県横浜市立 瀬ヶ崎小学校 4年	渡部 花菜	生まれかわる旅へ
		東京都 アトリエ IT 6年	千賀 煌大	紙リサイクル しよう
	中学生部門	山口県岩国市立 周東中学校 1年	山下 匠翔	古紙はごみ？じゃなくて、 貴重な資源だ！！
		宮崎県宮崎県立宮崎西 高等学校附属中学校 1年	鮫島 まみ	資源には限りがあるから リサイクル
		鹿児島県始良市立 帖佐中学校 2年	国師 菜月	リサイクルは続くよどこまでも

<学校特別賞>

部 門	学校名
小学生部門	東京都荒川区立 第三日暮里小学校
中学生部門	宮崎県宮崎県立宮崎西 高等学校附属中学校

<学校奨励賞>

部 門	学校名
小学生部門	東京都荒川区立 第三日暮里小学校
中学生部門	富山県富山市立 堀川中学校

7) 未利用古紙の掘り起こし・品質確保等の啓発

センターホームページの閲覧者の増加を図るため、紙リサイクルへの興味・理解を得ることを目的にしたアニメーション動画を作成し、7月にホームページにて公開した。なお、広報活動の一環としてDVDも作成した。

また、日本の紙リサイクルシステム維持に向け、全国製紙原料商工組合連合会、日本再生資源事業協同組合連合会との共同で日本の古紙品質の良さを海外の製紙及び政府関係者にアピールするための動画を作成し、11月にホームページにて公開した。

(2) 紙リサイクル普及事業

1) 顕彰制度

ア 集団回収実施団体感謝状贈呈

各地区委員会から推薦のあった集団回収実施団体(55団体)に感謝状を贈呈した。昭和62年開始から累計で1,009団体となった。

推薦地区	団 体 名
北海道	常盤団地町内会、柏木町内会、春光中央町内会、東共栄町内会、上野高丘百寿会
東 北	弘前市立三省小学校父母と教師の会、おたかの橋町内会、前田公民館、山形市立滝山小学校父母と教師の会、余目子供会、沖区子供育成会、御山東部町内会、湯川村PTA連絡協議会
関 東	ヴィークステージ北千住管理組合、竹の塚三丁目町会、馬橋南自治会、久米川町1丁目自治会、下和泉連合原町内会、浅間町2丁目リサイクル会、勝田台自治会、大森台若草子供会、野火止中町内会、片山町内会、小山市立絹義務教育学校、諸川西部行政区、菱二クラブ
新 潟	小戸下組町内会、新川町自治会、牡丹山第3区自治会、四郎丸小学校PTA、加茂市立加茂小学校、社会福祉法人村上岩船福祉会障害福祉サービス事業所浦田の里
静 岡	富士リズム幼稚園
中 部	池上子ども会、東大曾根町自治会、四日市市立八郷小学校、岐阜金華婦人会、金沢市立扇台小学校、坂井市立三国中学校、松本市立梓川中学校、笛吹市立一宮西小学校PTA
近 畿	睦自治会、西ノ口自治会
中・四国	玉野市玉原福寿会、玉原ニュータウンクラブ、伊予市立佐礼谷小学校、西予市立田之筋小学校
九 州	湯川4北町内会、社会福祉法人 蓮花の会 ワークセンターがたっこ、下宮崎自治会、花園校区第七町内自治会、駅前2-2アンピール子ども育成会、元町子ども会、金池南2丁目子供会、健軍校区第1町内自治会

イ 集団回収特別活動賞表彰

令和2年度は、集団回収特別活動賞を贈呈する団体は無かった。

2) グリーンマーク

令和2年度の申請に関しては下表のとおり承認した。

【表示承認】	令和2年度	累計
事業者数	4事業者 (新規承認事業者 3件)	187事業者
件数	7件	711件

【表示内容変更】	令和2年度
事業者数	4事業者
件数	5件

3. 調査研究事業

中国の古紙輸入政策変更及び東南アジアの低品質古紙輸入禁止の動きも踏まえ、国内での古紙品質改善の取組みの調査、地方自治体における古紙関連施策の調査を実施した。また、継続しているオフィス古紙回収モデル事業を実施した。

海外の調査については、新型コロナウイルス感染拡大により東南アジア各国との連携が難しくなったことから調査内容を次年度に再検討することとした。

(1) 国内資源化調査

1) 雑誌・雑がみ・オフィス古紙調査

令和2年度に引き続き、国内外の古紙品質要求の高まりに伴い、古紙問屋や回収業者が古紙品質改善の取組みをどのように行っているかについて、アンケート調査及びヒアリング調査により実態を把握した。

また、事業所の古紙発生及びリサイクル状況を把握するための“オフィス発生古紙リサイクル実態調査”を令和2年度～令和3年度にかけて実施することとし、令和2年度は調査先リストの作成を行った。

【古紙品質改善取組み実態調査結果の一部概要】

古紙問屋では収集運搬業者が持ち込む古紙について、66.0%の古紙問屋が「古紙への異物の混入状況を慎重に確認するようになった」と回答し、48.0%の古紙問屋が「古紙の品質に対する要求を厳しくするようになった」と回答した。また、古紙ヤードでの選別の強化については、2018年以降「強化した」と回答した古紙問屋が79.0%で、その選別強化の時期は「2018年」が37.3%、「2019年」が41.6%、「2020年に入ってから」が12.9%という割合であった。

収集運搬業者では古紙の品質に対する要求について、49.8%の業者が「厳しくなっている」と回答し、その厳しくなった時期は「2018年」が30.3%、「2019年」が46.1%、「2020年に入ってから」が21.1%という割合であった。

2) 地方自治体古紙関連施策調査

地方自治体の紙リサイクル施策等に関するアンケート調査を全市区町村対象に行い、1,265市区町村より回答があり(回答率72.7%)、その結果を報告書にまとめて地方自治体や製紙・古紙業界関係者等に配付した。

【地方自治体古紙関連施策調査結果の一部概要】

今年度は調査の1つとして新型コロナウイルスの感染拡大による集団回収への影響について調べた。その結果、集団回収にて古紙を回収している自治体(877件)のうち、新型コロナウイルスの感染拡大が集団回収に影響を与えたと回答したのは47.3%、影響を与えなかったと回答したのは13.2%、わからない・無回答が39.5%であった。

新型コロナウイルスの感染拡大が集団回収に影響を与えたと回答した自治体(415件)のうち、その内容について「集団回収実施団体による回収が中止になった、あるいは回収する回数が減少した」と回答したのが88.4%で約9割を占めた。

3) 新技術に対応した紙リサイクル促進に関する調査研究

製紙工場での処理設備・技術も進んでいる中、一方では自治体や排出元より“禁忌品が多く全ての周知徹底が困難、減らせないか”との声があり、禁忌品の見直しの可否に向け、古紙処理試験施設にて金銀箔(アルミ蒸着紙)のリサイクル性の確認テストを行い、古紙処理に与える影響を調査した。

また、現在の欧米の古紙品質を調べるため、海外での古紙開梱組成調査を実施した。

4) オフィス古紙回収モデル事業(未利用古紙の回収ネットワーク構築)

少量排出事業所対象に可燃ごみとして排出されているオフィス古紙を掘り起こし、製紙原料として利用するモデルの構築を目的として、新潟市新津商工会議所の協力の下、平成30年4月より同市秋葉区にてオフィス古紙回収モデル事業を3年間実施した。新潟県内の古紙問屋にモデル事業を引き継ぐことはコスト面から困難と判断し、令和2年度を以って終了した。

5) 国・地方自治体等の紙リサイクル推進への協力

ア 経済産業省「アジア紙リサイクル構築支援事業」

イ 紙製容器包装リサイクル推進協議会主催の技術委員会

ウ ISO/TC130WG11「ISO印刷技術」国内委員会脱墨分科会

エ 包装技術委員会/ISO1860委員会

オ 全国牛乳パックの再利用を考える連絡会の紙パック回収強化研究会

カ 越谷市廃棄物減量等推進審議会

(2) 海外市場調査

1) 中国古紙市場調査

新型コロナウイルス感染拡大によりセミナー及び交流が難しくなったことから、2020年度は中止にした。

2) 調査ミッションの派遣

新型コロナウイルス感染拡大により現地調査が難しくなったことから、次年度に事業内容の再検討を行うこととした。

(3) 統計調査

1) 古紙統計年報

古紙の入荷量・消費量データを基に古紙統計をとりまとめ、関係各方面に提供した。

2) 国内統計・資料作成

経済産業省紙パルプ統計(生産・出荷・在庫統計、原材料統計)、財務省貿易統計(古紙、紙類、パルプ)等のデータについて収集・整理・分析・加工するとともに、製紙メーカーを対象に紙・板紙の生産量、紙・板紙生産のために要した繊維原料(古紙、パルプ等)などについて調査・集計し、以下の統計をまとめ、ホームページ等を活用し、広く一般に提供した。

ア 年間古紙需給統計

イ 古紙需給推移(品種別)

ウ 紙・板紙向別古紙品種別消費量推移

エ 古紙回収率推移

- オ 古紙利用率推移
- カ 古紙品種別輸出先別輸出実績
- キ 古紙品種別輸入先別輸入実績
- ク 中国の古紙輸入量(地域別・品種別)
- ケ 古紙消費原単位

3) 海外統計

中国造紙協会、韓国製紙連合会、台湾造紙協会、欧州製紙連合会、米国森林製紙協会、RISIの古紙関連統計を収集し、関係各方面に提供するとともにホームページや会報に掲載した。

4. 紙の資源リサイクル安定化対策事業

中国のみならず、古紙輸入地域である東南アジア・インドの古紙輸入政策が古紙輸出国の紙リサイクルシステムに大きな影響を与えている中、日本の紙リサイクルシステム維持に向け、関係国の紙リサイクルの実態把握に努めることにしたが、新型コロナウイルス感染拡大により調査を自粛し、事業内容及び調査手法の再検討を行うこととした。

(1) 古紙余剰対策事業

中国の古紙輸入削減に伴い、古紙余剰が懸念されたことから、製紙メーカー、古紙問屋、日本製紙連合会、全国製紙原料商工組合連合会をメンバーとする「日本の紙リサイクル維持に向けて」の会議を毎月開催し、状況の把握・共有を図った。センターの備蓄事業は実施しなかった。

(2) 紙の資源リサイクル安定化施策事業

1) 海外における紙リサイクルの現状と紙リサイクル安定化施策等の調査

東南アジア各国での新型コロナウイルス感染拡大により調査を自粛し、事業内容及び調査手法の再検討を行うこととした。

2) 製紙原料以外の古紙用途に関する調査

低質古紙の製紙原料以外への利用実態を調査し、報告書に取りまとめた。

また、eコマースに使用される段ボール箱のサイズ別重量を調査し、サイズ別重量原単位等を推計したが、全国で発生するeコマース由来の段ボール重量の推計に必要な定量数値が現時点では見出せないことから調査継続を保留とした。

5. その他の事業

コロナ禍により、各地区委員会において計画していた古紙に関する情報交換、研修会等は、一部事業で実施したものの、ほとんどの事業で中止となった。

以 上

令和2年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

令和3年6月

公益財団法人古紙再生促進センター